

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.6)(月初発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済	①為替150円台で売買拮抗。介入懸念の中、FRBの金利引下げ姿勢待ち。
	②介入額明示で円ドル相場は硬直。ドル以外通貨では、円安傾向続く。
	③長期金利上昇傾向。日銀国債買上げ抑制・売却に留意。企業固定費増。
	④企業サービス価格上昇傾向。人件費転嫁が消費者物価動向のカギ。
	⑤DMMビットコイン約482億円不正流出。セキュリティ問題再燃。
	⑥岸田内閣、新生6か年計画策定姿勢。定額減税消費浮揚力には限界。
	⑦エンゲル係数約30%で過去最高水準。人件費・円安輸入費用増も影響。
米国経済	①インフレ、消費指標に一喜一憂の米国市場。債券利回りは低下傾向
	②FRB年内利下げ姿勢維持。現在の指標は不十分。利下げには要時間。
	③トランプ氏有罪評決、選挙に影響。但し支持率バイデン氏と依然拮抗。
	④米国企業エヌビディア、AI向け高速半導体技術需要増加。AI市場活況。
	⑤イスラエルの新停戦案バイデン大統領発表、ハマス前向きも詰め必要。
新興国経済	○インド1-3月期GDP7.8%高成長。製造業中心に堅調。但し、消費は低調。
	○新興国からの資金流出続く。先進国へは高成長背景に適格社債に流入